

新産業の基盤構築へ 福島県産業界

成長産業の育成に重点

東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故から14年。国主導のもと新産業の基盤構築が進められている福島県では、将来の飛躍に向けモノづくり企業やその支援団体の動きが活発化している。今回の「福島県産業界特集」では内堀雅雄知事のメッセージ、3月に開いた福島産業界の経済講演会の内容、県内有力企業・団体の動向、県内で進む新エネルギーの動きなどを紹介する。

ドローン配送目指す

福島県では2025年度予算で次世代産業として期待される飛行ロボット(ドローン)や水素といった成長産業の育成に力を注ぐ。24年、福島県は長崎県とともにもドローン分野などにおいて国家戦略特区に指定された。両県が連携しドローン配送を全国に先駆けて実現し、



福島県内でドローンを使った実証実験



福島ロボットテストフィールド(福島県南相馬市)

新技術の早期社会実装の実現を図ることを目指している。福島県内はドローンを作る企業が集まる一方、ドローン

をサービスとして使う事業者が少ない課題があった。一方、長崎県は逆の課題があった。そこで福島県では福島県産ドローンの導入を行う長崎

県の事業者が経費の一部を補助し、福島県産ドローンの販路拡大につなげる。福島県商工労働部は「両県のようにところを組み合わせて両県で社会実装につなげる」とする。福島県内では活用事例創出に向けたドローンの実証事業も引き続き取り組む。航空宇宙分野では同産業に関わるモノづくり人材の育成に本腰を入れる。同分野の部材製作で要求される技能者の育成プログラムを開発するほか、企業に職者向けに同分野のセミナーを開く。同県浜通り地域(沿岸部)には小型ドローンの発射場があり、同分野の人材育成がますます必要になると判断した。試みを通じて浜通りで航空宇宙部品の製作や修理に対応できる体制を確立していく。

航空宇宙部品・医療機器 支援策を拡充



福島県郡山市で開いた展示会「メディカルクリエーションふくしま」

ほか、他の上位県では同金額が増加しており、福島県は伸び悩んでいる。また医療機器製造業登録事業者数が県内で頭打ちであることも課題だった。そこで今回、複数の施策を打ち出す。

例えば、県内の製造業企業と医療機器向けスタートアップ企業とのマッチング事業に力を入れる。ふくしま医療機器開発支援センター(福島県郡山市)での安全性試験などにおいて、県内外のスタートアップ企業に対する割引を進める。さらなる利用促進につな

げよう。医療機器分野において米田が世界一の市場であることから、米医療関連技術・部材展示会に県内企業と合同で福島県ブースを出展するほか、出展までのサポートも行う。医療機器などの試作発注において、県内企業に依頼した企業へ発注にかかった費用の一部を補助するトライアル支援も実施する。また県内企業が医療機器関連事業に入っていくための技術の売り込みや展示会出展のノウハウなどのレクチャーといった伴走型パッケージ支援策も始める。医師が患者の治療・診断・予防を補助するソフトウェアが拡大が期待されることから、ソフトウェア分野に強みを持つ会津大学発ベンチャーらへの事業拡大セミナーを開催する。このほか10月下旬には郡山市で医療機器設計・製造展示会「メディカルクリエーションふくしま2025」も開く。

傾斜式ウェッジワイヤースクリーン

KSBスクリーン

目開 0.15, 0.3, 0.5, 0.7, 1.0, 1.5, 2.0mmまで

画期的なスクリーン登場

洗浄ブラシが1本、2本、3本

独自の回転ブラシ構造の開発により、従来の傾斜式ウェッジワイヤースクリーンの概念を超越した画期的な高性能を実現しました。

<http://www.katex.jp>

KATEX 加藤鉄工株式会社

KATO IRON CO., LTD.

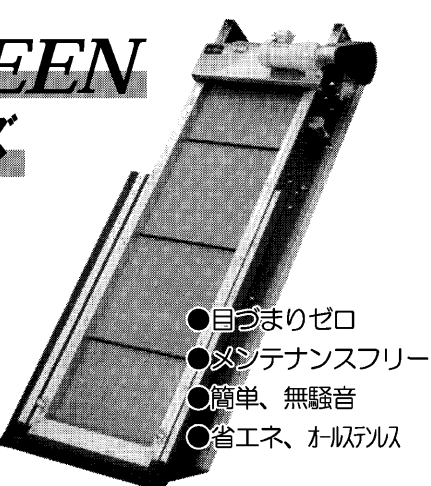
〒960-8201 福島県福島市岡島字作田入1-2 福島工業団地内
TEL 024-534-2111代 FAX 024-533-7155 E-mail katex@katex.jp

since 1945

電機事業部 もよろしく!!

営業品目
屋内外キュービクル・高低圧配電盤
各種自動制御盤・各種分電盤
TEL 024-534-1528代 FAX 024-533-8590

電機事業部 認証取得 ISO9001(2015)



加藤式 **BAR-SCREEN**
流水除塵機 **新BSシリーズ**
目開 (0.5), 1.0, 2.0, 5.0, 10~50mmまで

- 一般産業排水処理の一次処理
- 食品加工工場 ●製紙・製糸工場
- ホテル、工場、病院等の厨房排水
- 合併浄化槽 (コミプラ)
- 終末下水処理・中継ポンプ場
- その他

- 目づまりゼロ
- メンテナンスフリー
- 簡単、無騒音
- 省エネ、オゾンレス

- 複数のブラシを使用
- ブラシ走行可変速と間欠運転
- 高い効率性
- 高い脱水効果

排水と見直す!

福島県

企業立地セミナー

令和7年 9月1日(月) 参加費 無料

15:00~17:30 (受付 14:30~)

会場 帝国ホテル東京 本館2階 孔雀東の間 東京都千代田区千代田1-1-1

プログラム

- 知事と立地企業によるトークセッション
- 参加市町村長によるショートプレゼンテーション
- 情報交換会 自治体関係者や参加者との情報交換の時間となります。

参加を希望される方は、二次元コードまたはURLからお申し込み下さい。事前申込が必要です。(申込期限:8月8日(金)まで)

<https://www.fukushima-seminar.jp>

主催 福島県 / 福島県企業誘致推進協議会

投資 福島県 / 福島県企業誘致推進協議会

✉ investment@pref.fukushima.lg.jp

浜通り等地域は、全国トップクラスの優遇制度をご用意しています!

企業立地 個別現地見学

私たちが、産業団地を案内します!

企業立地個別現地見学のお申込はこちら

<http://e-ve.event-form.jp/event/101844/fj5VQ36M0i>

公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構

産業集積部企業立地支援課 kigyou-ritti@fpo.or.jp

福島産業人クラブ 経済講演会

福島のいま ～ 東日本大震災からの復興の現状

復興庁事務次官の宇野です。本日お越しをいただいている企業さんの多くは所在地が中通り（県中部）地域・会津（県西部）地域にありますが、復興が進められている浜通り（県東部）地域のことは詳しく存じないのではないかと思います。福島の復興がどこまで進み、どのような課題を抱えているかお話しします。



福島産業人クラブ（太田光一会長＝福島製作所社長）は3月4日、福島市内で「経済講演会」を開いた。公安調査庁東北公安調査局の吉田政明氏（当時）、復興庁事務次官の宇野善昌氏がそれぞれ、約60人の参加者に語りかけた。ここではその模様を紹介する。

復興庁事務次官 宇野 善昌氏

らの移住を促すには、生活環境の整備が欠かせません。震災から14年が経過する今でもなお、生活環境が不十分な地域において継続して支援していく必要があります。復興庁では医療、介護、教育、買い物などの生活環境の整備や、新たな住民の移住・定住の促進に、市町村と一体となって取り組んでいます。

続いて県内経済の状況がどうなっているかと申します。県全体の県内総生産は震災前の状況を上回っています。浜通りの被災12市町村に注目しますと復興に関する、いわゆる建設特需が見かけ上の経済活動を押上げていますが、それを除くと震災前の水準にはるかに及びません。

こうした経済を盛り上げるため、産業再生に向けた試みをいくつか紹介いたします。その一つが福島イノベーション・コースト構想です。原発事故で産業活動がゼロになったエリアで雇用26年度から5年間の事業規



経済安全保障の確保に向けて
～ 技術・データ・製品等の流出防止 ～
公安調査庁東北公安調査局 吉田 政明氏

当日は経営者や自治体関係者らが集まった。福島産業人クラブの太田会長はあいさつで「米国でトランプ大統領が1月に就任し、これから不確実性や混乱が生じ、日本経済にも影響を与えるのではないかと述べた。続いて公安調査庁東北公安調査局の吉田氏が「経済安全保障の確保に向けて技術・データ・製品等の流出防止」と題し、昨今頻発するサイバー攻撃による情報漏えいや自国技術の第三国での軍事転用防止など事例と対策を交えて話した。

「経済安全保障の確保に向けて」
「民生品が軍事転用されている」と解説。「これまで技術の軍事転用は先端・機械技術の保有する一部の企業に限られていたが、現在においては中小・ベンチャー企業などを含む広範な企業に及ぶ重要な問題になっている」として各社に警鐘を鳴らした。さらに企業における調達方法や人材の引き抜きなども場合にによっては情報や技術が狙われるリスクになり得るとした。

その後復興庁事務次官の宇野氏が「福島のいま～東日本大震災からの復興の現状」をテーマに話した。

廃炉・ロボ・エネなど重点6分野で産業再生



震災からの産業創出について、会場の参加者から質問が寄せられた

【用語】福島国際研究教育機構（FIRE）
浪江町に本部を置く特殊法人でエフレイと読む。世界トップレベルの研究を呼び込みロボットやエネルギー、放射線科学などの研究開発を進めている。

模範1兆円台後半の見込みで、福島県については次の5年間の全体の事業規模が今の5年間で十分に超えるものと見込まれている。

26年度までの5年間の予算を越える規模を次の5年間で確保し、しっかりと事業を進めていく決意を表明しており、現在それに向けて調整を進めています。

特定帰還居住区域における除染などがこれから本格化するほか、FIREは施設整備や研究開発を充実させるほか、FIREは会津の人たちがそれぞれに

【用語】福島国際研究教育機構（FIRE）
浪江町に本部を置く特殊法人でエフレイと読む。世界トップレベルの研究を呼び込みロボットやエネルギー、放射線科学などの研究開発を進めている。

模範1兆円台後半の見込みで、福島県については次の5年間の全体の事業規模が今の5年間で十分に超えるものと見込まれている。

26年度までの5年間の予算を越える規模を次の5年間で確保し、しっかりと事業を進めていく決意を表明しており、現在それに向けて調整を進めています。

特定帰還居住区域における除染などがこれから本格化するほか、FIREは施設整備や研究開発を充実させるほか、FIREは会津の人たちがそれぞれに

模範1兆円台後半の見込みで、福島県については次の5年間の全体の事業規模が今の5年間で十分に超えるものと見込まれている。

26年度までの5年間の予算を越える規模を次の5年間で確保し、しっかりと事業を進めていく決意を表明しており、現在それに向けて調整を進めています。

特定帰還居住区域における除染などがこれから本格化するほか、FIREは施設整備や研究開発を充実させるほか、FIREは会津の人たちがそれぞれに



当日は公安調査庁東北公安調査局の講演も行われた



株式会社 会津工場

<https://www.kabuaizu.co.jp/>

業界屈指の技術Hプロセス工法による圧倒的な鋳物品質を実現

本社 〒968-0605 福島県南会津郡只見町大字二軒在家字上タモ721-1 tel0241-86-2553
南郷工場 〒967-0632 福島県南会津郡南会津町片貝二本柳494 tel0241-73-2586

経済産業省 地域未来牽引企業 選定

プラスチック部品を
企画段階から一貫生産

CAE解析 3D設計 組立 成形生産 二次加工

多様な製品を創造し
時代のニーズに
挑戦し続けます

NJM NORTH JAPAN MOULD

株式会社 北日本金型工業
〒969-3481 福島県会津若松市河東町浅山字仲田40番地1
TEL (0242) 75-4731 FAX (0242) 75-3907
Mail: info@njmould.co.jp 会社情報は こちらから

鉄道車両・荷役機械・産業機械・橋梁・水門・水管橋

協三工業株式会社

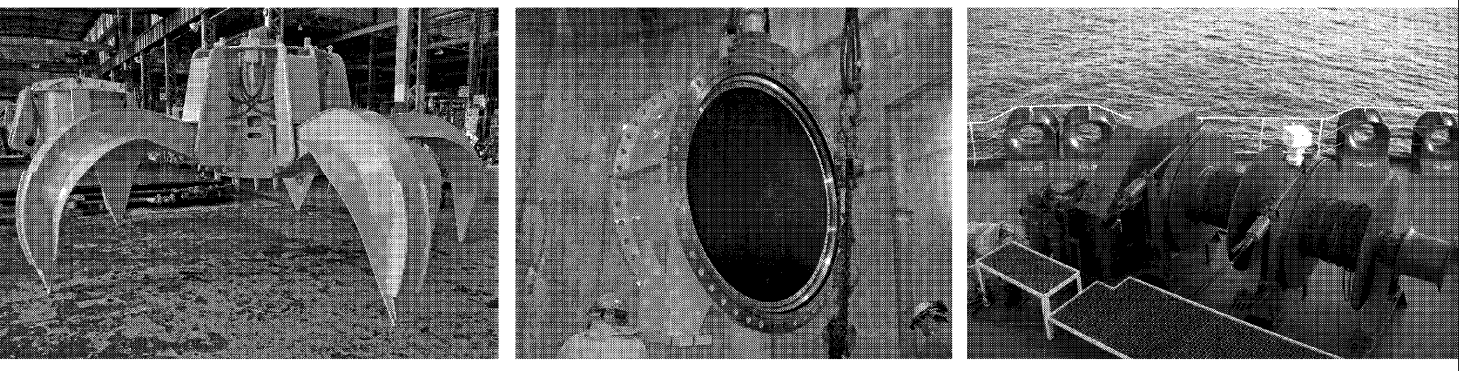
代表取締役社長 加藤 守
〒960-2154 福島市佐倉下字光寿院前1-1 TEL024-593-4901 FAX024-593-4905
<http://www.kyosankogyo.co.jp>

精密溶接・精密機械加工・タングステンヒーターチップ

有限会社 福島熔材工業所

代表取締役社長 湊谷 修一
〒960-2154 福島市佐倉下字内16-7
TEL 024-593-5961 FAX 024-593-5962 URL: <https://fyk.jp>

1920年からの想いをこれからも社会に貢献する



清掃工場その他各種
グラブバケット事業

水力発電機器事業

船用機械サービス事業

株式会社 福島製作所

〒960-8054 福島県福島市三河北町9番80号
TEL024-534-3146 FAX024-533-8318
<https://www.fukusei.co.jp/>

健康経営優良法人
2025
FUKUSEI Investment for Health
プライト500

福島産業人クラブ 新会員募集中!!

産業人クラブは
経営者の意志決定に
欠くことのできない情報と
チャンスをもたらします。

お申し込み・お問い合わせ先
福島産業人クラブ
日刊工業新聞社 福島支局内
〒960-8068 TEL.024 (573) 6105
福島市太田町8-8-203 FAX.024 (573) 6106

おかげさまで75周年

北芝電機株式会社

KITASHIBA ELECTRIC CO., LTD.

<https://www.kitashiba.co.jp>

本社・工場 〒960-1292 福島県福島市松川町字天王原9
東京支社（川崎） 東北支社（仙台） 営業所（札幌）

未来に向け飛翔する『福島県有力企業・団体』

北芝電機

北芝電機(福島市、安藤秀泰社長)が手がける菜種油適用の変圧器が好調だ。カーボンニュートラル(CN)で環境負荷低減に貢献する製品として、電力会社や再生可能エネルギー事業者などで導入が進み、安藤社長は「来年は年間出荷が1200台を超えよう」と期待を寄せる。環境調和型変圧器は、絶縁油に植物油(菜種油)を適用する。菜種油の89%と鉱油の17%より、油の廃棄処理時に生じる二酸化炭素(CO₂)は、アブラナが生育時に吸収したCO₂と同等のため地球温暖化防止に貢献する。また、菜種油の燃焼点は300度C以上と、鉱物油系絶縁油の引火点140度Cに比べて高く、安全性に優れるほか、一定の要件を満たせば消火施設費用を低減できる。さらに菜種油の生分解性は89%と鉱油の17%より

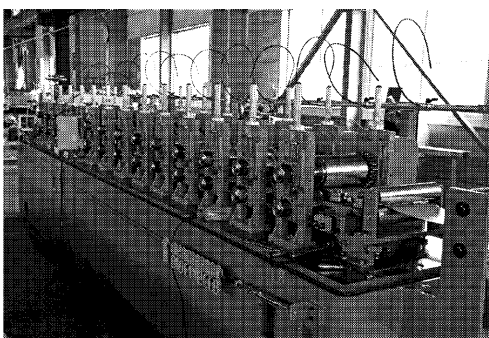
CNに貢献する変圧器好調



北芝電機の本社・変圧器技術開発センター外観

高く、環境汚染防止が図れる。最近では宮崎大学との共同研究が始まった。同変圧器の基礎特性について研究を深め安藤社長は「変圧器に関する技術者育成や製品改良につなげる」とする。製品改良の推進により設計・製造・調達の各分野でコスト低減に努め、販路拡大を図る。

マコト精機



マコト精機が手がける冷間ロール成形機

マコト精機(福島県社)は冷間ロール成形機のメーカー。自社で設計から部品加工、組み立て、電気制御、据え付けまで一貫体制を敷いている。鋼板を複数のロール状金型に通すことで製品を成形する冷間ロール成形法は、同一形状の製品断面を連続生産できる。建

導入先のライン止めないモノづくり継続へ

材や自動車といった元々の顧客以外に「最近はいんぷらに関する業界からも声が掛かるようになり、営業範囲は全国に拡大している。直近は西日本地域での引き合いが強い」と古

川社長は手応えを話す。半世紀以上続く履歴管理の徹底と、自社一貫対応による手厚いアフターサポート体制などが評価され「顧客の要望に近

いモノづくりができており、信頼をいただいている」(古川社長)。また「導入先の生産ラインを止めてはいけ

花見台自動車



花見台自動車(福島県いわき市、能條幹也社長)はトラックのボディ・生産実績を達したこともある。ライドボディ「セフテローダ」やトレーラーなど、輸送用機器を製造販売している。セフテローダは車両や各種自走機械、故障車両の搬送において安全性や人員省力化、時間短縮に優れてお

物流2024年問題に対応した製品の拡販に注力

物流業界では運転手の時間外労働は正のための規制がスタート。運送業者は限られたリソースで対応せざるを得ない「2024年問題」に直面している。

花見台自動車はその対応策として通常のダンプカー比2倍の荷物を積める小回りが効く土砂ダンプトレーラー「花見台HDD20」の拡販に力を入れている。トレーラーは

福島相双復興推進機構(福島市、北村清士理事長)は、福島県相双地域(沿岸北中部地域)の工業系製造業分野の企業が連携し、設計・製造や加工などを共同受注するグループ「相双テクノネット」を4月に発足させた。同県内の東日本大震災被災地では、企業単独で需要や顧客の要望に応えられず受注を逃がす事例がある。共同受注で地域企業の受注力強化や販路開拓を目指す。

福島相双復興推進機構



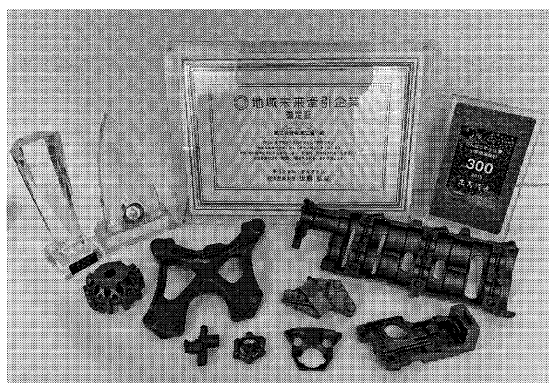
相双テクノネットワークの参画メンバー

会津工場(福島県只見町、鈴木直記社長)は主に自動車のエンジン部品の鋳造を手がける。シエルモールドを採用するなど独自の工夫を重ね、生砂型鋳造では不可能だった高精度のダクタイル鋳鉄部品の製造を可能にした。同工場を使えば従来の鋳物寸法公差プラスマイナス1.5ミリ2ミリに引き上げ、プラスマイナス0.25ミリを実現できる。素材重量減

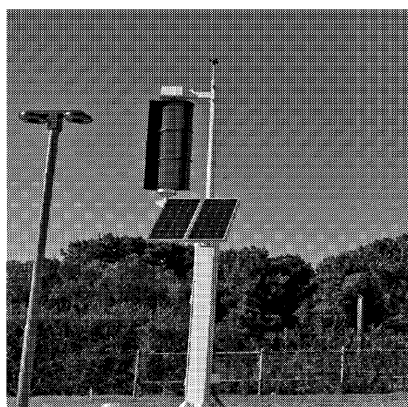
会津工場

高精度鋳物量産工法で受注拡大へ

と加工精度削減により大幅なコストダウンも可能という。これまでの技術営業が実を結び、今年からロボット向けと平導体製造装置向け部品の量産をはじめ、新規で車両向け高性能エンジン部品の受注もスタートする。これらの実績を強



会津工場がHプロセス工法で製作した鋳物



共同受注体が受注した風力発電機(写真は同型機)

要な製品の生産、需要増が見込まれる原子力発電所廃炉や航空宇宙など、複数の分野の技術が必要となる。相双機構ではこれまで共同受注のフレームワークを進め、共同受注として既にチャレンジャー「福島インベシジョン・コースト構想」や福島国際研究教育機構(同県浪江町、FIRE)関連の開発案件にも関わっている。参画企業に技術力向上を促し、地域課題に結びつける考えという。

ものづくり共同受注体4月発足

2011年の東日本大震災・東京電力福島第一原発事故で被災した相双地域は、産業の回復や新たな産業基盤の構築が長期的な課題となっている。相双機構によると、手厚い支援策によって相双地域には県内外から企業進出が進み、受け皿としての役割が期待される地元企業が、単独では一括の製品発注に対応できない課題があ

日本一きれいなステンレス工場

●製缶・食品・薬品タンク・サイロ・ホッパー・ダクト・ステンレス製品
●産業用機械器具・各種乾燥機・コンベア等

株式会社 羽田工業所

代表取締役社長 黒田 容

〒963-0725 郡山市田村町金屋字下川原167-14 TEL.024-944-1238

金属プレス加工(絞り加工)・金型設計製作・試作加工

有限会社 吾妻プレス工業

代表取締役 渡辺 隆 代表取締役専務 渡辺 大樹

〒969-1511 福島県二本松市下川崎字篠根坂山20
TEL 0243-54-2301 FAX 0243-54-2303
E-mail: azumap@olive.ocn.ne.jp URL: http://azumap.info/

会津魂で世界へ羽ばたく。

技術と信頼と実績でお客様の悩みを「いいね!」に変えていきます。

冷間ロール成形機のトップメーカー MAKOTO

成形ロール・成形機の他にもラインに関する設備も全て、設計、製作致します。

建材、自動車部品、スチール家具、電気部品、一般金属加工ラインの他にもお客様の「人材不足」「生産効率向上」「製品精度UP」等の悩みを「いいね!」に変えていきます。

お客様の予算に合わせて低価格、高品質の簡易タイプ成形機から大型ラインまで取り扱っておりますので、お気軽にお問合せ下さい。

株式会社 マコト精機

本社 福島県会津若松市河東町田字塩新237番地
TEL 0242(75)2828 FAX 0242(75)3234 担当 古川、小林
URL: https://www.makotoseiki.co.jp E-mail: mk@makotoseiki.co.jp

HANAMIDAI MOTORS

http://www.hanamidai.co.jp/

カーボンニュートラルに向けCO2を半減させる

土砂ダンプトレーラ

花見台HDD191H

連結全長 10.5m以下で積載 19000kg

単車ダンプと比べて積載比で約2倍
輸送回数低減
単車ダンプ(2台分)→ダンプトレーラ(1台分)

CARBON NEUTRAL

働きがいも経済成長も
産業と技術革新の基盤をつくろう
つくる責任つかう責任

株式会社花見台自動車

〒970-1144 福島県いわき市好間工業団地23-1
TEL 024-529-1522 FAX 024-529-1533
https://www.hanamidai.co.jp

再生可能エネルギー 先駆けの地へ

福島県 導入拡大、関連産業を集積

福島県は2040年頃に県内エネルギー需要の100%を再生可能エネルギーで賄う目標を掲げる。厚力に依存しない安全・安心で持続的に発展する社会づくりを理念に、関連産業の強化と一体で取り組む。23年度は再生エネの導入量が県内エネルギー需要の54・9%に到達。県はさらなる導入拡大と関連産業集積、持続可能なエネルギー社会の構築、水素社会実現の四つを柱にしている。

県の24年度から27年度までの「再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第5期）」では、再生エネ導入量は24年度で435万キロワット。太陽光発電（PV）は332万キロワットと最大で、バイオマス発電が50万キロワット、風力発電が47万キロワット、地熱発電と小水力を合わせて5万キロワットと続く。27年度の再生エネ導入量は468万キロワット（23年比33万キロワット増）。最も増える風力発電は67万キロワット、PVは345万キロワットを見込む。今後のPVの主流であるPPA（電力販売契約）では、マツトプレシジョン（福島県喜多方市）が3年前に地産地消事業として自社駐車場の屋根へ最初に導入した。ゼロエネルギーハウス（ZEH）、ゼロエネルギービル（ZEB）の普及で住宅、工場などの屋

根への設置や営農型PVも増加が見込まれる。大熊町はJR常磐線・大野駅周辺に合計2100キロワットのPVと大型蓄電池を設置。4キロワットの自営線で電気を供給し、建物のゼロエネルギー化などに乗り出した。産業交流施設へは300キロワットのPVを設置してZEBを達成。地域新電力の大熊なるが再生エネ由来の電気を小売り販売し、4月から風力発電の電気を東京都中央区の公共施設へ供給している。

会津電力（福島県喜多方市）は新電力として13年に設立。これまで会津地方を中心に福島県内へ再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）での売電事業でPV88万キロワット、合計出力6107キロワットを導入した。浜通り地域では出力6990キロワットの風力発電を運用しており、小水力は会津若松市で38キロワット、バイオマス熱利用事業は喜多方市で事業化し、24年度から環境省の脱炭素事業で喜多方市と会津若松市の23カ所でPVによるPPA事業を開始した。

PVエンジニアリングではエネルギー・エンジニアシー・ふくしま（福島県郡山市）の事業化が「キンググループ」として発足した。サステナブル・ソーラー・ふくしま（同）が一般社団法人として事業化に乗り出した。

浜通り地域では大型ラインドファームの立地も進む。福島復興電力（福島県田村市）は総出力14万7000キロワットで国内最大規模の陸上風力発電所の「阿武隈風力発電所」の商業運転を4月2日に開始。電気は地域と首都圏へ供給する。浜通りの高



阿武隈風力

太陽光・風力・バイオマス発電増強



いわきバイオマス発電所



蓄電池評価システム

二次電池 評価システム事業追い風

原エリアでは合わせて60万キロワット以上の陸上風力発電が見込まれている。福島県内企業などが設立したふくしま風力O&Mアソシエーション（福島市）は、風力発電にかかわる人材育成事業で、22年に福島市郊外にFOMアカデミーを開校。これまで全国から800人が風力発電所の建設やメンテナンスの技術教育を受講した。同アカデミーは風力発電に関する安全訓練や技術に関する非営利組織でデนมールに

本拠を置くGW（国際風力機関）の認証施設で、風力発電技術者の受講も多い。

バイオマス燃料では次世代グリーンCO2燃料技術研究組合（rabbit、福島県大熊町）が、熊町の工業団地に、植物のセルロースから高効率でエタノールを生産する実証システムを24年末に完成した。バイオマス発電はグリーン発電会津（福島県会津若松市）を始め、各地に立地する。ピーエイブル（同広野町）は出力11万2000キロワットの福島いわきバイオマス発電所を運営。同100キロワットの小水力発電の建設工事にも着手する。併せてPVも合計出力5000キロワット強を設置。風力発電では福島県など全国6地域で29以降の事業化を目指している。

世界最大規模の二次電池評価システム事業を進める東洋システム（福島県いわき市）は、本社と愛知県豊田市の滋賀県彦根市の3センターで計1

万チャンネルの規模で事業を進めている。放電機器、電池パックなどの販売も進め、事業は再生エネ、電動車の普及で右肩上がりに伸長する。28年度からは電動車用リチウムイオン電池（LIB）の劣化度を1分以内に精密診断するBLDS（電池寿命診断システム）の本格実用化に入る。

二次電池ではアサカ理工がいわき工場（福島県いわき市）を刷新し、電動車両用LIBからレアメタルを高効率で回収・再利用する資源循環事業を26年度内に稼働。28年度から量産に入る計画だ。

グリーン水素地産地消

福島県では水素の地産地消サブライチエーション事業も動き出している。再生可能エネルギーから水素を生産し、水素の熱を自社工場や周辺工場などでも活用する事業は3カ所でスタート。福島水素エネルギー研究フィールド（FHER、福島県浪江町）は低コストで水素の製造制御システムを構築し、26年度以降に各地で実用化に入る。ヒメジ理化は半導体製造用石英ガラス製品を生産する田村新工場（福島県田村市）を5月に稼働する。同工場ではさまざまなハードロジエンカンパニー（VHC甲府市）・巴商会との共同事業で、3400キロワットのPVの電気と系統からのグリーン電力を用い、ポリマー電解力を用い、ポリマー電解

質膜（PEM）型水電解装置で水素を生産。年間700万立方メートルの水素製造が目標だ。パイプラインで工場内に供給し、バーナーで2000度Cに加熱。ガラス加工工程で熱利用する。さらに12台のトレーラーで郡山市、鏡石町、会津若松市のグループ4工場へ水素を供給して利活用する。

トヨタ自動車とデンソー（デンソー福島（福島県田村市）で、工場に設置するPVなどからの電気を使い、400キロワットの水電解装置で1時間当たり8キロワットのグリーン水素を製造する。パイプラインで工場に供給し、これまで液化石油ガス（LPG）を使っていたラジエーター製造時に発生する煤じんの燃焼を水素に代替した。同システムを内外に展開する。住友ゴム工業白河工場

（福島県白河市）はグリーン電力由来の水素を工場内で時間120立方メートル製造する。パイプラインで工場内に供給し、バーナーで2000度Cに加熱。ガラス加工工程で熱利用する。さらに12台のトレーラーで郡山市、鏡石町、会津若松市のグループ4工場へ水素を供給して利活用する。

新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の実証拠点であるFHERでは、再生可能エネルギーで水素を1時間当たり200立方メートル製造。水素は高圧圧縮し福島県や東京の事業者へ供給する。このグリーン水素で燃料アンモニアを製造する実証実験もつなげる。



ヒメジ理化田村工場

福島県再生可能エネルギー

圧油レス電動化水車の設計製造・圧油レス制圧機

東北中川工業株式会社

〒960-8075 福島県福島市下野寺字北田8-7
TEL 024-535-2155 FAX 024-531-6196

橋梁・水管橋・水門・水圧鉄管・除塵機・クレーン・調査設計

進展する地域とともに歩む

東開工業株式会社

代表取締役 高野 次郎

本社／工場／福島県福島市佐倉下字観音堂11番地の3 営業所／仙台
TEL 024-593-4000代 FAX 024-593-4042 <https://tokai-fukushima.jp>

水力発電の未来に向かって、更に挑戦し続けます。

・水車型式：下掛クラシック水車

・水車型式：S型チューブラ水車

・水車型式：横軸フランシス水車
・ハイブリッド調速機

主要営業品目 水力発電所各種水車本体及び付属機器の設計・製作・据付工事

～電気を通じて社会に貢献する～

株式会社 中川水力

〒960-1302 福島市飯野町明治字西鹿ノ子島1-8
TEL: 024-562-3452 FAX: 024-562-3480 E-mail: nakasui@lily.ocn.ne.jp

BATTERY SOLUTION

バッテリーテクノロジーで、もっと自由な未来へ。

さまざまな取り組みをおこないながら、地域と共に歩み続けます。

いわきカーボンニュートラル社会連携共同講座2024

子ども参観日

第8回燃料電池教室

第11回消防ポンプ車寄贈・船級協会伝達式

常磐病院DMATカー納車報告会

東洋システム株式会社 TOYO SYSTEM CO.,LTD.

横浜事業所 豊田事業所 大阪営業所
豊田評価センター（愛知県豊田市）
関西評価センター（滋賀県彦根市）
TOYO SYSTEM USA, Inc. (アメリカ・オハイオ州)
本社／〒972-8316 福島県いわき市常磐西郷町銭田106-1
TEL0246-72-2151 FAX0246-72-2152